

2025年6月期 第1四半期決算業績説明資料

2024年11月11日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

1 2025年6月期 第1四半期決算概況について

2 Appendix

本資料の注記

1. 本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 本資料中、パン・パシフィック・インターナショナルHD (7532)は「PPIH」、ドン・キホーテまたは同店舗は「DQ」、ユニーは「UNY」、UDリテールは「UDR」、シンガポールは「SG」、香港は「HK」、タイは「TH」、台湾は「TW」、マレーシアは「MY」、マカオは「MO」、グループは「GP」と表示している箇所があります。
3. 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目等は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。
4. 海外事業における主要国の為替レートは以下の通りです（Gelson'sは6月決算となるため為替レートが異なります）。

単位：円	USD アメリカドル		USD (Gelson's)		SGD シンガポールドル		THB タイバーツ		HKD 香港ドル		TWD 台湾ドル	
	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S	P/L	B/S
	前期	139.63	144.99	145.59	149.58	103.67	106.95	4.01	4.06	17.80	18.50	4.53
当期	158.27	161.14	146.72	142.82	116.70	118.60	4.29	4.36	20.24	20.63	4.87	4.95

※為替レートについて

P/Lは決算対象期間（Gelson's 2024年7月～2024年9月、Gelson's以外は2024年4月～2024年6月）の平均為替を使用、B/SはGelson'sは2024年9月末、Gelson's以外は2024年6月末の為替を使用しています。

エグゼクティブサマリー

<25年6月期1Qの振り返り>

- 売上高は5,506億円(前期比+413億円/+8.1%)、営業利益は411億円(同+82億円/+24.9%)と、各事業の戦略が奏功し伸長。営業利益率は7.5%(同+1.0pt)と、1Q単体で過去最高の売上、営業利益、営業利益率を達成。
 - ✓ 従来より更に多数の国で構成される訪日客の需要を捉え売上伸長したインバウンドや、PB/OEMの拡大、メディアへの露出強化や会員限定価格による集客戦略の奏功に加え、夏物季節需要を想定以上に獲得できたことで、DS事業を中心に売上、総利益率が予算を上回り全体を牽引。
 - ✓ 販管費は人財投資による人件費の増加(同+47億円)に加え、水光熱費の増加(同+23億円)などにより前年を超えるも、新店など一部投資の先送りにより予算を下回る。
 - ✓ 通期予想の変更はなし。
- 当期純利益は205億円(同▲41億円/▲16.8%)で着地。
 - ✓ 海外事業へのグループ間ファイナンスによる為替変動の影響が主要因(為替変動要因を差し引いた場合の実質的な当期純利益は280億円)。
 - 今期1Qの為替レートの影響により、為替差損を99億円を計上。当期純利益の押し下げ要因になるも、ファイナンス形式を変更し、今後為替影響は限定的に。

<2030年6月期以降の成長>

絶好調の今こそ、長期視点の戦略を打ち立てる好機。事業ごとに、成功への時間軸を見直し、国内、海外とも2030年以降の更なる成長へのコミットメントを行い、具体的な戦略を今期末に提示する。今回は、そのイントロダクションを行う。

売上2兆円は通過点に過ぎず、「長期的(10年超)な大成長」を経営のテーマに加える。

- 時間軸が異なる成長モデルの事業ポートフォリオ構成を前提に、国内、海外全ての事業において、2030年以降の成長に必要なポイントを施策に取り組む。人材育成を含む本質的な課題取り組みを実行へ。
- 従来よりも長い時間軸で取り組むべき事業を明示し、短期（＝単年度）の利益伸張へのコミットメントは堅持しながら、長期の企業価値の大拡大を目指すべく、各事業ごとの成長モデルを再度検討していく。具体的な目標は今期末に発表の予定。

	現在地点（短期での貢献）	長期成長に向けた取り組み（例示）
DS事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ PB/OEM、インバウンド、顧客獲得、新規出店などの重点戦略による成長を継続し、グループ全体の収益を牽引。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小売業界の全体構造が変わること、人口動態が大きく変化することを前提にした取り組みを積極的に行う。
UNY事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 客数奪還に向けた価格戦略に加え、非食品カテゴリーの強化による客層の拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ GMS事業からUNY事業へと脱皮し、商圈における圧倒的な人気と収益力、さらには新規店舗開発を担える業態力を持つ。
金融など その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現時点では、コストセンターの位置づけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2027年にはプロフィットセンターとして収益貢献をコミット(金融事業については、中間決算で具体的な戦略詳細を発表)。
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 北米事業、アジア事業、いずれにおいても、現時点での延長によって、2030年6月期の目標は必達。 ➢ 試行錯誤を繰り返し、再現性のある進化した収益率の高い業態を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 長期的に、一気呵成な多店舗展開ができる体制。 ➢ 戦略を実行できる、人材の厚みを目指し、リクルーティング、トレーニング、キャリア開発を実行。

2025年6月期 第1四半期決算概況について

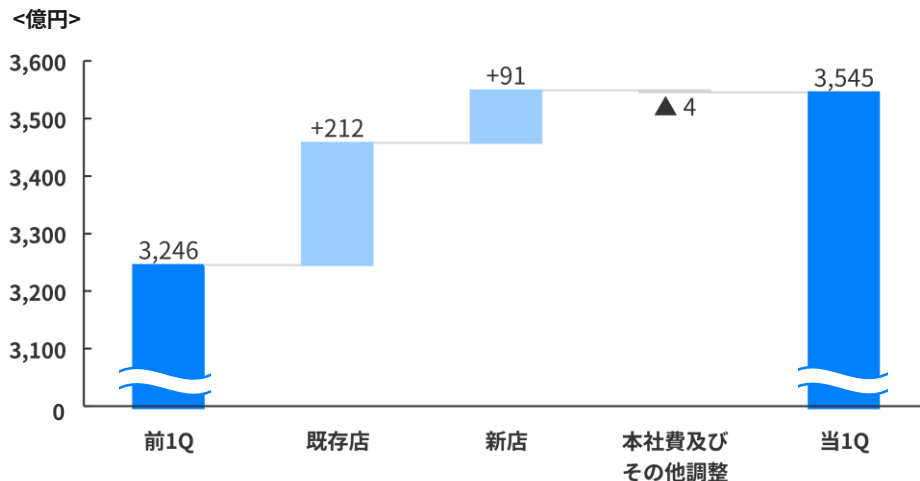
25年6月期 第1四半期決算数値報告

【期間：2024年7月1日～2024年9月30日】

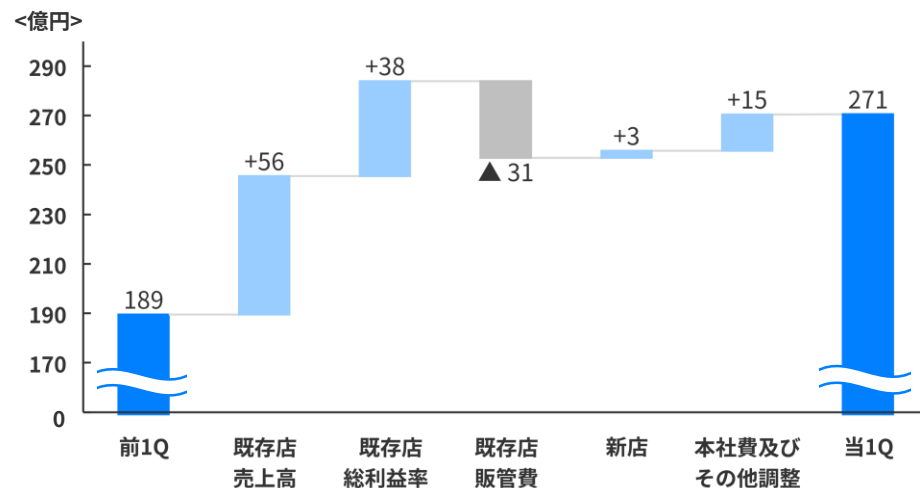
(単位：億円)

	前期実績	当期実績			25年6月期 上期業績予想	
	金額 (売上構成比)	金額 (売上構成比)	増減額	前期比	金額 (売上構成比)	進捗率
売上高	5,093	5,506	+413	+8.1%	11,204	49.1%
売上総利益	1,582 (31.1%)	1,768 (32.1%)	+186	+11.7%	3,536 (31.6%)	50.0%
販管費	1,253 (24.6%)	1,357 (24.7%)	+104	+8.3%	2,724 (24.3%)	49.8%
営業利益	329 (6.5%)	411 (7.5%)	+82	+24.9%	811 (7.2%)	50.6%
経常利益	361 (7.1%)	321 (5.8%)	▲40	▲11.0%	672 (6.0%)	47.8%
当期純利益	246 (4.8%)	205 (3.7%)	▲41	▲16.8%	432 (3.9%)	47.4%
1株当たり 純利益	41.25円	34.28円	▲6.97円	▲16.9%	72.37円	47.4%

2025年6月期1Q 売上高増減



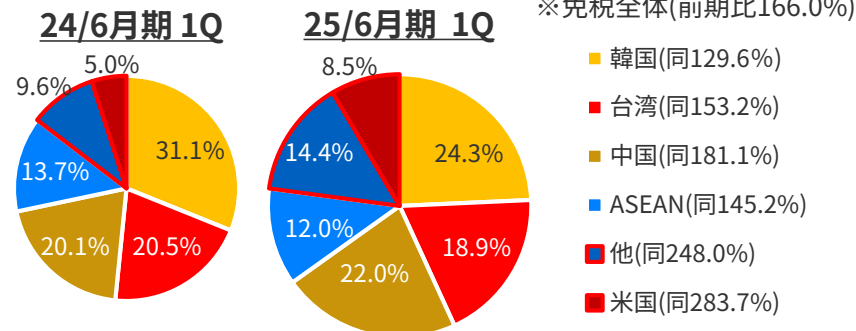
2025年6月期1Q 営業利益増減



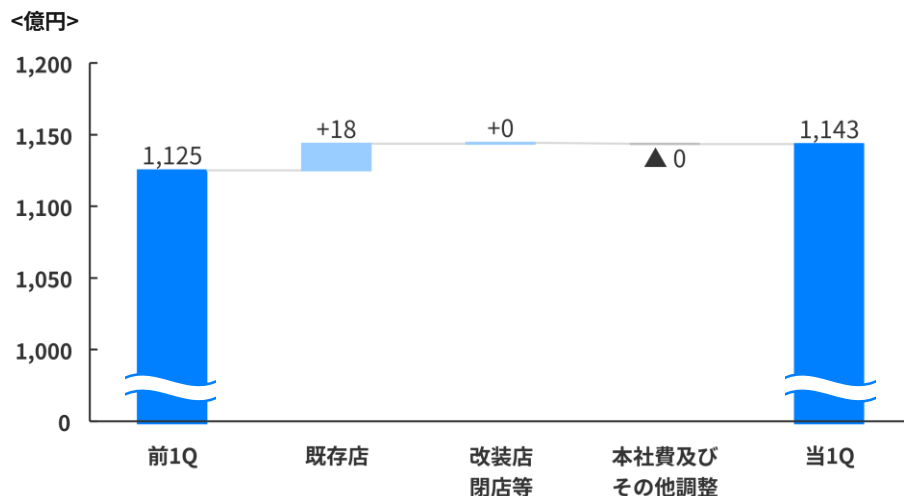
売上高3,545億円(前期比+300億円)、営業利益は271億円(前期比+81億円)と、掲げた戦略が奏功し順調に推移。

- ✓ 既存店売上は前期比106.9%で着地。
 - 免税売上は351億円(前期差+139億円)と、円高局面においても様々な国からの顧客を捉え、引き続き伸長。特に米国やその他の国からの伸長が大きく、キャリアケースや雑貨小物などを中心に伸長。
 - 免税以外の売上(前期比102.6%)は、メディア露出の強化やマーケティング戦略、価格戦略等により伸長。majica会員売上比率は48.0%(前1Q比+4.1pt)へ拡大。
- ✓ 総利益率は28.2%(同+1.4pt)と更に向上。
 - PB/OEMは売上743億円(同+144億円)と従来戦略に加え、OEM化の本格開始など両軸の運用により引き続き伸長。
 - 免税売上の増加や外出需要、季節需要を捉えたMD戦略の奏功が粗利率向上に寄与。
- ✓ 販管費は水光熱費や、免税対応などによる人件費、決済手数料の増加により増額も、売上の伸長などにより販管費率は20.5%(同▲0.5pt)と前年、予算ともに下回る。

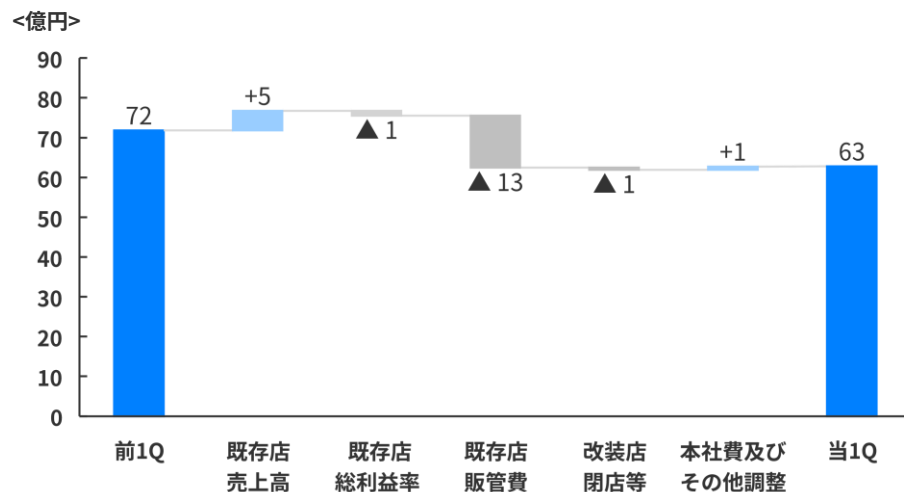
▶ 国籍別免税売上高構成比



2025年6月期1Q 売上高増減



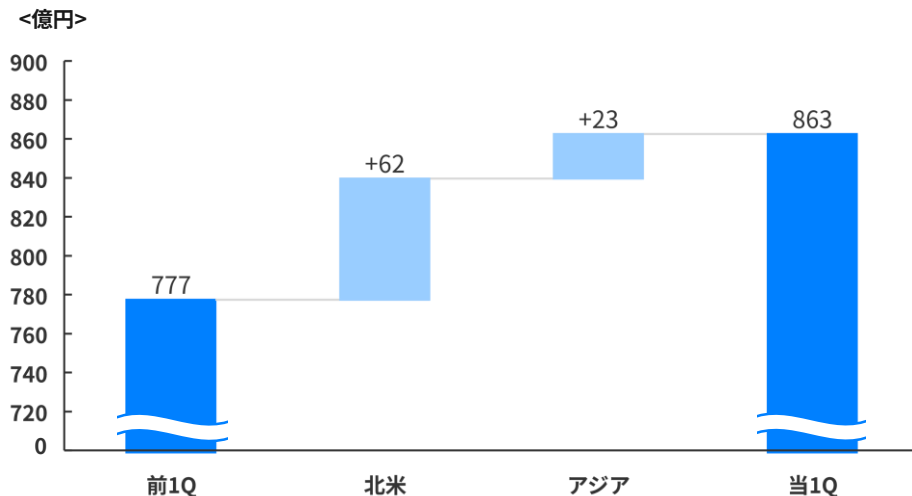
2025年6月期1Q 営業利益増減



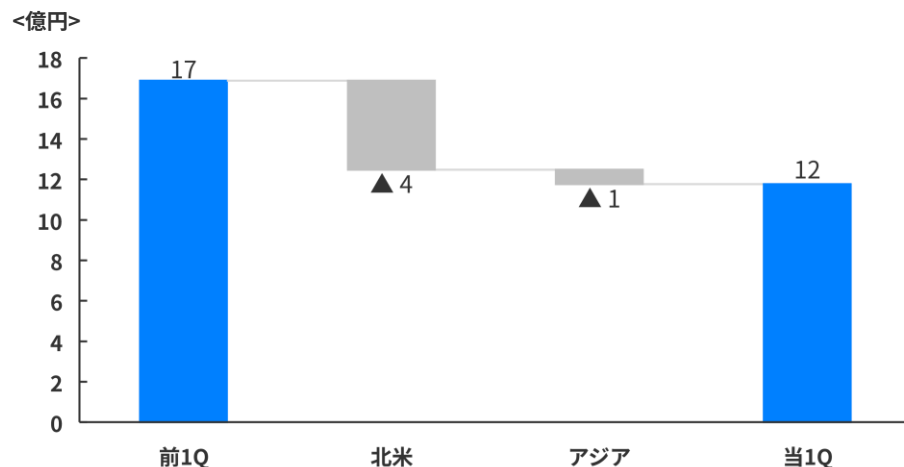
売上高は1,143億円(前期比+18億円)と増収。水光熱費の増額等により営業利益63億円(前期比▲9億円)と減益も予算通りの進捗。非食品改善を推進し、今期末は増益で着地見込み。

- ✓ 既存店売上は前期比101.8%で着地。
 - 前期より食品の価格戦略を進め、売上/集客の改善。
 - PB/OEMの売上は277億円(前期差+40億円)で着地。
- ✓ 既存店粗利率は26.6%(前期比▲0.1pt)。
 - 食品は価格戦略により前年を下回るも、PB/OEMや季節品を中心に非食品が伸長したことで前年並みを維持。
- ✓ 人材配置の適正化により人件費はコントロール。水光熱費や、majica関連販促費用により販管費は前期比で増額も、予算内で推移。
- ✓ 商品軸、店舗軸のPPIHグループトップ人財を配置。
 - 強さの根源である「商品×店舗」のマトリックス経営。
 - 評価制度を統一(ミリオンスター制度)。
 - 未導入商品の積極導入と商品改廃を年内に実施。
 - 25年1月以降、カテゴリー全体の本格的な導入を行い、非食品の改革を行う。
 - 新規顧客や既存顧客に向けたMDの進化を続け、客層を拡大。

2025年6月期1Q 売上高増減



2025年6月期1Q 営業利益増減



北米はMarukaiCAは好調に推移も、成長投資により減益。
アジアは国によって改善を進めるも、主に香港で苦戦し減益。

■北米事業

- ✓ 売上高は為替影響、グアムの新店やMarukaiCAの好調により増収も、既存店においては、Gelson'sやハワイが低調。
- ✓ 総利益率は38.0%と計画線上。高粗利率の寿司やデリカの伸長や、Gelson'sのロス率改善などが寄与。
- ✓ 販管費は前期比+29億円と、為替影響や新店費用、事業規模拡大を見据えたMD体制強化などの成長投資が要因となり増額。

■アジア事業

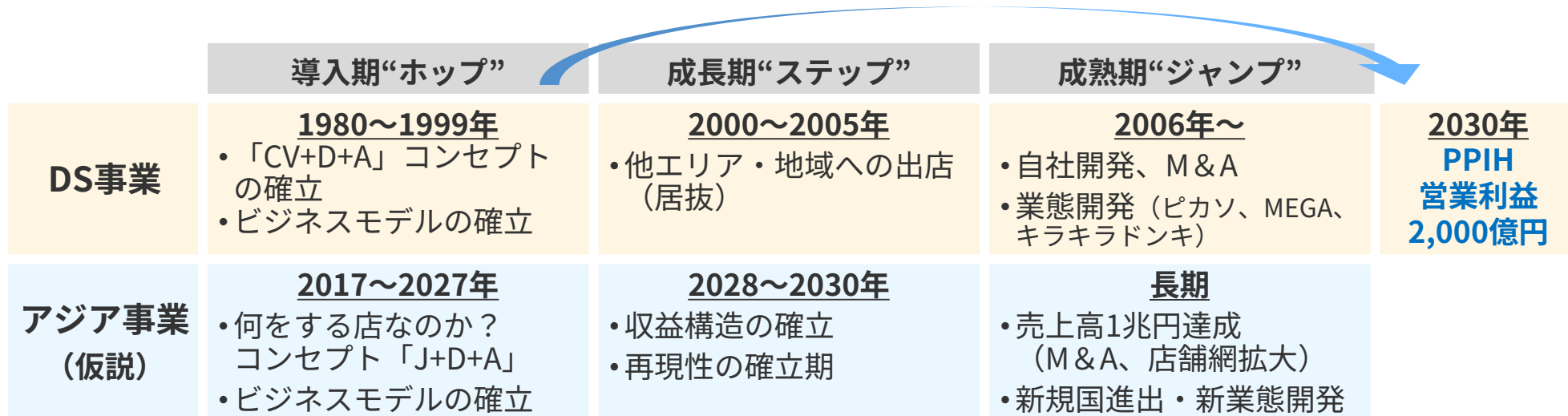
- ✓ 売上高は市況の低迷により香港が苦戦も、新規出店を続けたことで増収。
 - 顧客ニーズを捉えたプライシング戦略や、現地商流を活用した商品戦略を進めることで、改善を図る。
- ✓ 営業利益は回復が遅れている香港を除くと、新店収益化、不採算店舗の手当などにより前期比+2.2億円も、前期末から傾向は継続。
- ✓ アジア事業はコンセプトを再構築し、将来の成長に繋げる(次ページ)。

※.1 北米はDQ USA、MARUKAI、QSI、Gelson'sの各社を単純合計して記載。実績についてはGelson's以外は2024年4月～2024年6月、Gelson'sは2024年7月～2024年9月の累計。
 ※.2 アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailand、PPRM(TW)、PPRM(MY)、Macau PRRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2024年4月～2024年6月の累計。
 ※.3 Gelson'sの営業利益は、のれん償却費(当1Q 9億円、前1Q 9億円)を控除後の数値で算出。

新時代のリーダーシップ紹介：アジアを成功に導く新仮説

玉木康太 PPIH執行役員 エリア統括責任者(香港・マカオ・タイ)

✓ アジアのポテンシャルを成功に導く新たな仮説「J+D+A」



✓ コンセプトの再定義：「Japan」に加え、今まで弱かった「Discount」+「Amusement」を強化

➤ コンセプトを再定義し「ビジネスモデルの転換」を行う→客点数の改善による売上トップラインの向上

Japan	・MDサイクル：マンスリーMDに移行し、DS事業で培ったサムシングニューの浸透によるMD戦略の強化。 ・新商品導入サイクルの仕組みに現地商流を強化し企画品、プロモーションを強化。
Discount	・日本のインバウンドで人気商品を価格訴求。香港において適正売価が分かってきた。 ・絶対的な安さを実現する驚安商品をPPIHのノウハウ(販促、展開方法)、調達力を活用して再強化。
Amusement	・日本のPBでトレンド感を創出する「ド情熱」を海外のニーズに合わせた開発体制を見直し独自性を強化。 ・他社には無い商品価値を伝える、商魂POPを浸透させ、単品拡販を実施。

主な資産・負債・純資産の状況

(単位：億円)

	24年6月	24年9月	
	金額	金額	増減額
流動資産	5,134	4,815	▲319
現預金	1,727	1,459	▲269
割賦売掛金	573	545	▲28
商品	1,990	2,053	63
固定資産	9,850	9,736	▲114
建物等	3,087	3,069	▲18
土地	3,567	3,551	▲15
無形固定資産	946	910	▲36
敷金保証金	687	686	▲1
資産合計	14,984	14,551	▲433

(単位：億円)

	24年6月	24年9月	
	金額	金額	増減額
流動負債	4,192	4,439	247
買掛金	1,972	1,873	▲99
※1 短期有利子負債	493	1,208	715
固定負債	5,322	4,485	▲837
社債	1,911	1,908	▲3
長期借入金	2,247	1,469	▲778
負債合計	9,514	8,924	▲590
純資産合計	5,470	5,627	157
負債・純資産合計	14,984	14,551	▲433

※1. 短期有利子負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

<資産の状況>

・固定資産

- ▶ 有形固定資産：7,296億円 (59億円減)
 - ・ 出店などに関する投資：69億円
 - ・ 減価償却費：96億円

<負債の状況>

- ▶ 有利子負債：4,584億円 (66億円減)

<純資産の状況>

- ▶ 自己資本：5,515億円 (前期末比+150億円)
- ▶ 自己資本比率：37.9% (前期末比+2.1pt)

<その他>

- ▶ ネットD/Eレシオ：0.57倍 (前期末比+0.03倍)
- ▶ ROE：15.0%(年換算/前期末比▲2.9pt)

- ✓ 自己資本比率 35.8%から37.9%に上昇、ネットD/Eレシオも前期末並を維持し、財務健全性は向上
- ✓ ROEは年換算で前期末比▲2.9ptと減少も、為替影響による当期純利益の減少が主要因。

キャッシュフロー & 設備投資の状況

▶ キャッシュフローの状況

(単位：億円)

	前1Q	当1Q	
	金額	金額	増減額
期首残高	2,462	1,872	▲590
営業活動CF	410	83	▲327
投資活動CF	▲172	▲138	33
財務活動CF	▲274	▲210	64
期中増減等	17	▲362	▲379
期末残高	2,479	1,510	▲969
フリーキャッシュフロー ^{※1}	238	▲55	▲293

※1.フリーキャッシュフロー = 営業活動CF + 投資活動CF

<営業CF：+83億円>

▶ 税金等調整前純利益329億円、減価償却118億円、為替差損益98億円などが増加要因になる一方、法人税等の支払額255億円、仕入債務の増減額103億円などが減少要因に。

<投資CF：▲138億円>

▶ 有形固定資産の取得が131億円、無形固定資産の取得30億円などが減少要因に。

<財務CF：▲210億円>

▶ 配当金の支払い149億円、長期借入金の返済51億円などが減少要因に。

▶ 設備投資の状況

設備投資額	174	167	▲7
-------	-----	-----	----

<当期設備投資の内訳>

▶ 国内DS事業約63億円、UNY事業約26億円、海外事業約27億円、金融事業約8億円、IT投資22億円、その他約21億円。

(参考) 国内DS／UNY事業の10月概況速報

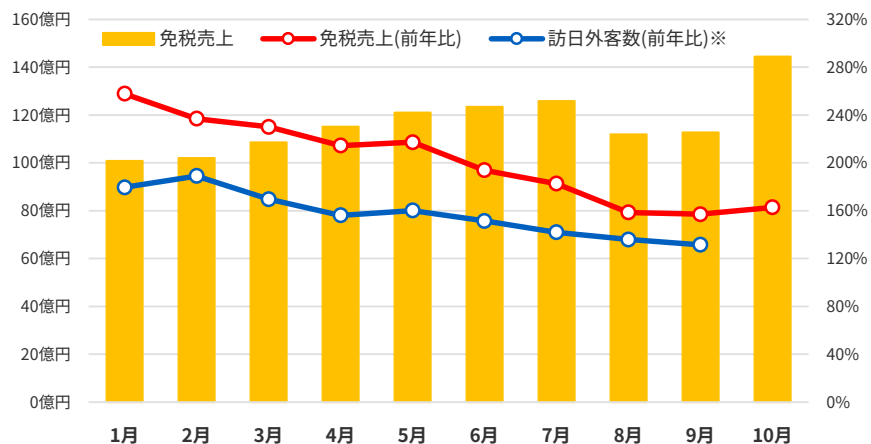
国内リテールは、両事業ともに温暖な気候が続いたことによる外出需要の拡大を捉え、売上に貢献。特に美容関連や旅行用品などが伸長。一方、秋冬の季節商品の立ち上がりが遅く低調に推移(休日1日減影響：▲1.5pt)。

▶ 売上前年比(既存店)推移

単位：%	1Q				2Q
	7月	8月	9月	累計	10月
国内計	102.7	109.4	104.7	105.6	103.9
DS	104.0	111.0	105.6	106.9	106.2
UNY	98.8	104.9	101.7	101.8	97.0

▶ 国内DS事業の免税実績推移

10月は単月過去最高の免税実績を更新し、140億円越えを達成。



※日本政府観光局(JNTO)、統計データより

■ DS事業

- ✓ 秋冬の季節需要が伸び悩む中でも、行楽や観光、遠足などアウトドア関連が伸長。
- ✓ また、キャラクターグッズ、フィットネスなどインドア需要が好調。
- ✓ ハロウィンなどイベント需要により、化粧品やカラコン、メイクアップなどが売上に貢献。
- ✓ 休日1日減影響：▲1.6pt

■ UNY事業

- ✓ 曜日や高気温のマイナス影響を除いた場合、価格戦略や競合対抗を行っている住居関連や食品は、前年を上回る。
- ✓ 秋冬の季節商材は、前年と比較すると、アウターやボトムス、寝具、暖房器具が厳しい出足となった。
- ✓ 休日1日減影響：▲1.4pt

Appendix

第1四半期 事業別情報・販管費の内訳

【期間：2024年7月1日～2024年9月30日】

▶事業別情報

(単位：億円)

	DS事業			UNY事業			アジア事業 ※2			北米事業 ※1 ※3			その他・連結修正		
	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差	前1Q実績	当1Q実績	前年同期差
売上高	3,246	3,545	300	1,125	1,143	18	196	218	23	582	644	62	▲55	▲45	9
売上総利益	870	999	129	384	390	6	74	81	7	220	245	25	34	53	19
売上総利益率	26.8%	28.2%	1.4pt	34.2%	34.1%	▲0.1pt	37.8%	37.2%	▲0.6pt	37.8%	38.0%	0.2pt	-	-	-
販管費	681	729	48	313	327	15	73	81	8	204	233	29	▲17	▲13	4
営業利益	189	271	81	72	63	▲9	1	0	▲1	16	12	▲4	51	66	15
営業利益率	5.8%	7.6%	1.8pt	6.4%	5.5%	▲0.9pt	0.5%	0.1%	▲0.4pt	2.7%	1.8%	▲0.9pt	-	-	-

※.1 北米はDQ USA、MARUKAI、QSI、Gelson'sの各社を単純合計して記載。実績についてはGelson's以外は2024年4月～2024年6月、Gelson'sは2024年7月～2024年9月の累計。
 ※.2 アジアはPPRM (SG)、PPRM (HK)、DONKI Thailand、PPRM(TW)、PPRM(MY)、Macau PRRM(MO)の各社を単純合計して記載。実績については2024年4月～2024年6月の累計。
 ※.3 Gelson'sの営業利益は、のれん償却代（当1Q9億円、前1Q9億円）を控除後で算出。

▶販管費の内訳

(単位：億円)

	前1Q(四半期)		当1Q(四半期)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
販管費	1,253	24.6%	1,357	24.7%	108.3%
給与手当	475	9.3%	504	9.2%	106.1%
地代家賃	153	3.0%	157	2.9%	102.8%
支払手数料	151	3.0%	165	3.0%	109.6%
減価償却費	89	1.7%	95	1.7%	107.3%
水道光熱費	85	1.7%	108	2.0%	126.6%
その他	301	5.9%	328	6.0%	108.9%

第1四半期 連結事業別業績概況

【期間：2024年7月1日～2024年9月30日】

(単位：億円)

	前1Q(四半期)		当1Q(四半期)		
	金額	百分比	金額	百分比	前年同期比
国内ディスカウント事業	3,135	61.6%	3,434	62.4%	+9.5%
家電製品	221	4.3%	242	4.4%	+9.7%
日用雑貨品	846	16.6%	964	17.5%	+14.0%
食品	1,388	27.3%	1,472	26.7%	+6.1%
時計・ファッション用品	409	8.0%	453	8.2%	+10.7%
スポーツ・レジャー用品	221	4.3%	247	4.5%	+11.9%
その他	51	1.0%	55	1.0%	+9.2%
国内U N Y事業	999	19.6%	1,034	18.8%	+3.5%
衣料品	102	2.0%	97	1.8%	▲4.8%
住居関連品	157	3.1%	164	3.0%	+4.4%
食品	738	14.5%	771	14.0%	+4.5%
その他	2	0.0%	2	0.0%	+17.9%
海外事業	773	15.2%	855	15.5%	+10.6%
北米事業	577	11.3%	637	11.6%	+10.4%
アジア事業	195	3.8%	218	4.0%	+11.5%
その他事業^{※1}	187	3.7%	183	3.3%	▲1.8%
合計	5,093	100.0%	5,506	100.0%	+8.1%

※1. 「その他事業」は「テナント事業」、「カード事業」など。

25年6月期出店状況

事業	業態	1Q			2Q			3Q			4Q			通期着地予定
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
ディスカウント	DQ		佐久平 (長野)	調布駅前 (東京)		小松島ビル (徳島)	1店舗		3店舗		2店舗	1店舗	4店舗	新規出店：30店+α
						田無駅前 (東京)								
海外 ※1	アジア			旺角MPM (香港)			2店舗							新規出店：7店 ※2
	北米				カボレイ コモンズ (ハワイ)	1店舗		1店舗				1店舗		

※1. 海外法人については出店月で表記。

※2. Gelson's以外は2024年4月～2025年3月、Gelson'sは2024年7月～2025年6月の期間

国内リテール店舗数

	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
			1Q
ディスカウント事業	486	501	503
ドン・キホーテ	250	262	264
MEGAドン・キホーテ ※1	140	143	143
(MEGA)ドン・キホーテUNY	63	62	62
小型業態 ※2	33	34	34
UNY事業 ※3	131	131	131
国内合計	617	632	634

海外店舗数

	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
			1Q
北米事業	65	65	66
カリフォルニア	37	37	37
ハワイ	28	28	28
グアム			1
アジア事業	36	45	46
シンガポール	15	16	16
香港	9	10	10
タイ	6	8	8
台湾	2	5	5
マレーシア	3	4	5
マカオ	1	2	2
海外合計 ※4	101	110	112
合計	718	742	746

ドン・キホーテ 佐久平店
(長野県)



ドン・キホーテ 調布駅前店
(東京都)



※1. 「MEGAドン・キホーテ」には、「NEW MEGA」等を含む。

※2. 「小型業態」には、「ピカソ」「エッセンス」「驚安堂」「ドミセ」「エキドンキ」「ソラドンキ」「情熱職人」及び「長崎屋」等を含む。

※3. 「UNY事業」には、「アピタ/ピアゴ」「ユーストア」「ピアゴパワー」「パワースーパーピアゴ」等を含む。

※4. 海外法人はGelson's(6月決算)を除き3月決算のため、四半期ごとの店舗数は該当する決算期に調整。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス IR部
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 2-25-12 道玄坂通8F
TEL : 03-6416-0418 FAX : 03-6416-0994
e-mail : ir@ppih.co.jp

IRカレンダー

第45期(2025年6月期) 第2四半期 決算発表(予定)

決算発表日 : 2025年2月13日(木)

説明会会場 : 未定(決定次第、改めてお知らせいたします)

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 2-25-12 道玄坂通8F
TEL : 03-6416-0418 / FAX : 03-6416-0994 / e-mail: ir@ppih.co.jp
<https://ppih.co.jp/>